

平成27年度
学校関係者評価 報告書
学校関係者評価委員会

評価対象期間

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

平成28年9月30日



1. 学校関係者評価の目的

学校関係者評価は、アーツカレッジヨコハマと密接に関係する学校外関係者が、アーツカレッジヨコハマの実施する自己評価結果を踏まえた教育活動、学校運営等に係る現状の課題を共有し、今後の改善方策等について助言等を行い、広く公表するとともに、アーツカレッジヨコハマが自己評価の改善方策の検討においてこの助言を活用し、当該年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図ることを目的とする。

2. 学校関係者評価の方針

学校関係者評価は、「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に、「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。また、評価結果は、アーツカレッジヨコハマWebサイト、広報誌等の刊行物への掲載などの方法をとるものとする。

3. 学校関係者評価委員（敬称略）

学校関係者評価委員名簿				
属性	氏名	所属	役職	分類
団体	菊池 匡文	横須賀商工会議所	専務理事	有識者
企業	川原吹 亮	株式会社ホロニックソリューションズ	代表取締役	デザイン業界識者
企業	花井 直人	有限会社熱中日和	代表取締役	ゲーム業界識者
企業	山口 啓介	スーパーエンジニア株式会社	代表取締役	IT業界識者
卒業生	村上 光永	株式会社セイフティ・ユー	統括部長	卒業生

4. 学校関係者評価委員会実施日時

日 時： 平成28年6月22日（水） 14：00 ～ 16：30

場 所： 学校法人情報文化学園 アーツカレッジヨコハマ E v o ルーム

参加者： 学校関係者評価委員（敬称略）

菊池匡文、川原吹亮、花井直人、山口啓介、村上光永
アーツカレッジヨコハマ

副理事長中村、校長四方、教務部長武田、入学相談室長小野、
教務部次長伊藤、教育推進室課長安藤、総務室員権守

5. 学校関係者評価委員会次第

- (1) 開会（配付資料確認）
- (2) 副理事長挨拶
- (3) 校長挨拶
- (4) 出席者紹介 学校関係者評価委員 アーツカレッジヨコハマ教職員
- (5) 授業見学
- (6) 自己評価結果の説明と評価
 - ① 教育理念・目的・育成人材像等
 - ② 学校運営
 - ③ 教育活動
 - ④ 教育成果
 - ⑤ 学生支援
 - ⑥ 教育環境
 - ⑦ 学生の募集と受け入れ
 - ⑧ 財務
 - ⑨ 法令等の遵守
 - ⑩ 社会貢献
- (7) 意見交換および平成 28 年度重点課題策定
- (8) 学校関係者評価総評

6. 評価方法

平成 27 年度の自己点検・自己評価評報告書を基に、現状を把握、基準大項目の自己評価結果に対し、下記のポイントに留意しながら評価をおこなった。

- (1) 自己評価の結果の内容が適切かどうか
- (2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- (3) 学校の重点目標や自己評価の評価項目等が適切かどうか
- (4) 学校運営の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

7. 平成 27 年度重点課題対応結果

平成 26 年度に策定した重点課題の対応結果は下記の通りである。

- (1) 各学科の教育課程編成委員会を活用し、企業の意見を今まで以上に多く取入れたカリキュラム編成と授業展開、成績の評価を実施する。

重点課題 1 育成人材像の検討および「パーソナルプロデュース 一人ひとりを育てる教育」を推進する。

対応結果： 「一人ひとりを教え育てる」という視点にたち、編成委員会の意見を反映した育成人材像とカリキュラムを作成し、授業を実施した。また、教育指導、教育力検証のためのパーソナルデータベースシステムの構築を開始した。

重点課題 2 資格等の取得率を向上させる。

対応結果： 資格取得向上に向けて、試験対策の勉強時間数を増やした。また本番前に模擬試験を行い直前まで動機づけをし、放課後や朝の授業前の時間を利用して対策を行った。それにより国家試験の取得率が大幅に向上した。

重点課題 3 早期のケアにより退学率を低減させる。

対応結果： 入学直後からカウンセラーによるケアを実施、夏季休暇や春季休暇なども相談日を設け、カウンセラーと相談できる時間を増やしたが、精神面のケアは難しく残念ながら退学率を低減することができなかった。

重点課題 4 災害発生マニュアル整備等、防災プロジェクトを推進させる。

対応結果： 防災プロジェクトを発足し、防災マニュアルの確認、災害時の避難場所確認、水や食料等の備蓄について検討。長期で保存可能な防災セットを学生一人ひとりで常備することとした。

重点課題 5 個人情報に対するセキュリティーを強化する。(携帯電磁記録媒体の取り扱い)

対応結果： 各部署における個人情報、機密情報の調査、保管管理状況の確認。個人情報保護、特定個人情報管理に伴い、特定個人情報管理規定、個人情報保護規定の整備、就業規則の変更をした。携帯電磁記録媒体の取り扱いは、各規定においてその管理を強化したが、USB メモリ全面禁止は、教育機材の関係から現状はできない。

平成27年度 アーツカレッジヨコハマ 学校関係者評価報告書

基準大項目1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	現在の教育理念は、平成18年からのものであり今年度で9年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガンとして公表周知している。本校の教育理念・目的は、本校(専門学校)としての学生に対する役割を基に考えられたものであり、その役割は時代の変化とともに急激な変化するものではないと考える。しかし、育成すべき人材像の変化は速いものと理解している。今後も、時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法等を適宜見直ししていくことが肝要である。	4.00	維持			
② 学校の特色は何か	ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理科、国際情報ビジネス学科、実践研究学科の総合学科専門学校である。また、自律した社会人になるための学校として専門教育と人間教育を両輪とした教育内容が特色である。H26年度から「育てる教育」を展開している。また、留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育を実施していく。	4.00	進化	・「一人ひとりを育てる教育」をパーソナルプロデュースとして実践して行く。	新規	・パーソナルデータベースシステム 構築開始。
③ 学校の将来構想を抱いているか	情報処理科教育から始まった本校は、現在エンターテインメント分野であるゲームやデザインの人材育成も手掛けている。今後も両分野の教育を充実させながら、新しい事、物を生み出せる人材の養成をして行く。また、教育の一翼を担う当校は、自校の存続を願うだけの存在ではなく、日本ひいては世界のためになる人材を育成したいと考え、日本文化を教育し、自国理解、他国理解をした人材を育成していく。	4.00	維持			
学校関係者評価	学校の特色は、個々の実績を出していくこと。「人材育成」と「学校運営のための学生増」の両面を考えて特色を出していく必要がある。そして実際に掲げたものの実現を毎年重ねることにより、これから入学してくる学生へのアピールや安心感となる。今後も継続して、結果を出していかなければならない。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	±0			
		平均値				

基準大項目2 学校運営

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり、方針はそれをどのように行っていくかである。教職員全員が目的、目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容をしっかり理解したうえで学校運営を進めなければならない。H26年度より、教職員全員に対し個人毎の面談を行い理解のずれを調整し、運営を進めている。また、就業規則等の各種規定は必要に応じ改定し整備している。	4.00	維持			・個人情報保護、特定個人情報管理に伴い、特定個人情報管理規定、個人情報保護規定の整備、就業規則の変更。 ・教職員慶弔規定の整備。
② 事業計画は定められているか	毎年度実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、毎年度理事会、評議員会で報告し承認を得ている。	4.00	維持			
③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を新たに追加し運営をした。また、平成26年度より学校運営会議の時間短縮化、ペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。	4.00	維持			
④ 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	平成26年度より、年2回実施していた教職員個人面談を年3回にふやし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を整えた。これにより、従来の面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。	3.50	要改	・専任教員採用。 ・人事考課制度の検証と改善。	継続	・教員2名採用。
⑤ 意思決定システムは確立されているか	各事案の起案は各部署の責任において行われ、必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、校長の承認を得て確定事項となる。重要案件は理事会の承認を得ている。	4.00	維持			
⑥ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	学生管理システム、学生募集システム、学校会計システム及び各部署日常業務のほとんどはパソコンを活用して行われ、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や、校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。	4.00	進化+1	・パーソナルデータベースシステムの構築。	新規	
学校関係者評価	委員より④の評価が3.5となっているが、何が変わったのかとの質問があった。平成27年度において、二人の教員の採用を行ったが、さらに数名の採用をしたいこと、賃金について基準があり進めているが、今後役職手当について改定の必要があると考え検討を始めているとの報告があった。教職員の評価と賃金・報酬が連動することでモチベーションが上がり、全体的な底上げに繋がるとの意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	3.92	+0.17			
		平均値				

基準大項目3 教育活動

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 各学科の教育目標・育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	職業実践専門課程への取り組みの中で、教育課程編成委員会を実施し、業界のニーズに合わせた教育目標・育成人材像の意見をもらい、それを反映したカリキュラムの作成ができるようになった。	4.00	維持			

②	修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	各学科主任が中心となり、学科ごとに年間の事業計画を作成し、業界で活躍するのに必要な専門知識・資格や技術を考慮した到達目標が掲げられ、各学科育成に必要な修業年数を考えた学科運営をしている。目標に対する到達度は、事業計画に基づき各学期と年度末に学科主任が結果の振り返りと検証を行い次年度に活かしている。	4.00	維持		
③	カリキュラムは体系的に編成されているか	学校の教育方針である「一人ひとりを教える」という視点にたち、編成委員会の意見を反映したカリキュラムの作成を行っている。また各学科、年間で事業計画を作成しており、カリキュラムは、学科の授業、参加する学外イベントなどが時系列で記され、1つ1つの内容がつながりを持ち、技術的、人間的にどのように成長するのかが理解できるものとなっている。	4.00	進化	・学生を教えるということを意識したカリキュラムの作成。 ・グループワークやチーム制作課題などの積極的取入。 ・国際情報ビジネス学科における日本文化教育カリキュラムの検討。	新規 ・企業連携講座の中でグループ課題増。 ・作品発表時間を増やした。 ・日本文化教育プロジェクトの立ち上げ。
④	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにコマシラバスが作成され、全体・学期の到達目標、学習のねらい、定期審査基準が記入され、学生に動機付けがおこなわれている。また、科目コマごとに講義予定表作成し、予定に対する一日ごとに講義実績の振り返りを記入し、進捗の管理をしている。	4.00	維持		
⑤	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	学んだ知識や技術を活かすためには、社会に出たときに積極的に人と関わりをもって仕事をしていく必要がある。そのため企業連携講座でもグループワークやチーム制作の時間を増やした。また自分の作品を発表する時間を作り、学生同士で共有することや企業の方にプレゼンする機会を作り、キャリア教育の視点にたつて授業をおこなっている。	3.50	要改	・本校としてのキャリア教育の定義を明確にし、実践していくためにどのような方法が一番良いのか検討していく。 ・インターンシップのフィードバックは企業からだけでなく、学生からも行ない、各学科が理想とする人材育成のために有効なキャリア教育と方法を追求する。 ・グループワークやチーム制作課題などの積極的取入。	継続 新規 ・ハッカソン、ゲームジャム、コミティア、東京ゲームショウの実施。 ・プログラミングコンテストへの参加。 ・企業連携講座の中でグループ課題増。作品発表時間増。
⑥	授業評価の実施・評価体制はあるか	学期ごとに教員に対する授業アンケートを実施・集計し、年に3回上長と面談する機会を設け、上記アンケートの内容をフィードバックしている。シラバスやコマシラバスを作成し、適宜授業の内容や結果を把握する仕組みがある。	4.00	維持		
⑦	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	業界で活躍できる人材を育成するうえで必要となる専門の知識・技術を教える授業に関しては、実際にその分野で就業していた人材または同等の力を示す資格取得者を担当に据えている。業界の知識・技術を陳腐化させないために最先端の業界知識・技術を学ぶため研修に参加し、教員で共有している。	3.67	要改	・専任教員の増員。 ・非常勤講師間協議。	継続 ・編成委員会からの意見による外部セミナーへの参加。
⑧	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	期末に試験を実施し、授業態度、課題、出席率等を考慮して成績評価を行う。成績は、点数によりA～Dの4段階で評価をしており、100～80点でA、80～60点でB、60～50点でC、50点未満がD評価となっている。D評価は単位認定不可となる。D評価を除いた学生が、A:B:C=1:2:1の割合を目安にしており、D評価の学生は、再試験や再課題を行い再評価の機会を与えている。この基準は、授業担当教員全体で共有している。	4.00	維持		
⑨	資格取得の指導体制はあるか	各学科、取組む資格の重要度が分かるように学生便覧に一覧にして掲載している。業界就職するにあたって資格が重要になってくる情報処理学科に関しては、学科カリキュラムの到達目標に資格取得を記している。科目ごとのシラバスでは学期ごとに目標にする資格と目的を記して指導にあっている。	4.00	維持		・各学科の検定合格率向上。
学校関係者評価	【デザイン】 仕事的に特殊な物作りに近い分野なので、学生は子弟関係の様に、先生の考え方や物事に対する取り組み方を見て育つ。先生の問題解決の手法等が、社会に出た時に世の中にマッチしているかどうか重要になってくる。専門学校の場合は、できない状態の学生を出来る状態にするというのが役割である。壁にあたった時の超え方を何通りも提案できる指導者育成が重要になってくると思う。 【ゲームクリエイター学科】 ゲーム開発業界における多くの専門学校に対する認識は「スキルが落ちている」との傾向である。そして、ゲーム業界は物凄い勢いで進化し、新しい技術が入ってきているので、そこに「付いて来れますか」の状態となっている。格差が広がっている状態なので、業界ニーズに合わせた教育が必要である。これの解決策として先生が教えると言うポジションを取っているのは学生に提供できる情報は限られてくる。学生が自ら先に行くと言うポジションで、それを先生がサポートする。先生が出来ないところ、それらの問題解決方法は業界に問い合わせて良いと思う。積極的に働きかけるべきであり、それが職業実践だと考える。そして、先生が最先端の技術を学ぶための研修参加には相当量増やすべきである。 【情報処理科】 企業連携講座に対する学生の取組は、学生自ら考えてやっていると思う。学生が企業の人と接触する時間を多くとることが良いと思う。今後実施するハッカソンに於いて企業枠を設け、学生と一緒に参加してもらうことで、お互いに刺激し合うことができると考える。企業の人と一緒に居られる時間、技術等を見せてもらえる機会を数多く設けることで、インターンシップや就職のチャンスが増えてくるのではと思っている。	【デザイン】	3.91	±0		
		【ゲームクリエイター学科】				

基準大項目4 教育成果

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	月ごとに就職率を割出し、就職課と学科主任が定期的にミーティングを行なっている。学生個人カルテを利用することにより、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題にあつた対応をしている。さらに業界就職率については、企業の連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるように支援した。	3.50	要改	・身近な先輩の話聞く機会を設ける。 ・業界就職率のさらなる向上。	継続	・就職率90%以上。 ・前年より多くの企業を招いた就職セミナーや業界説明会(回数増)を行った。

②	資格取得率の向上が図られているか	平成27年度は、資格取得向上に向けて、国家試験対策の勉強時間を増やした。また本番前に模擬試験を行い直前まで動機づけをし、放課後や朝の授業前の時間を利用して対策を行った。それにより国家試験の取得率が大幅に向上した。学生個々の弱点分野を強化して指導できたことが、資格取得の向上につながった。	4.00	進化 +0.5	・学生の基礎学力をあげるための対策が必要。 ・学生たちがどこまで育ったかということ把握。	継続 新規	・各学科の検定合格率向上。 ・国家試験の合格率大幅向上。
③	退学率の低減が図られているか	退学率を低減させるために、専任のカウンセラーに入学当初に行う研修旅行にも同行してもらい、気になる学生の見極めを行ったが、精神的な疾患を持っている場合があり、ケアが非常に難しかった。そのため専門の医療機関につなげたり、カウンセリング回数を増やすなどの対策を行ったが、退学率の低減を図ることができなかった。留学生においては、面談回数を増やし日常生活の中で、きめ細かな支援を行ったことにより例年よりも退学率を低減することができた。引き続き学生の面談を行い日常での生活の変化も見逃さないようにしていきたい。	3.00	要改 -0.5	・学生のこれまでの生活環境や家庭環境から、精神的な部分でサポートが必要となってくるケースも多く、今後も専任のカウンセラーに相談しながらケアをしていく。 ・カウンセラーとの協力体制を整え、UPI以外の検査の導入。 ・国際情報ビジネス学科においては、生活指導面でのケアが重要である。	継続	・留学生の退学率低減。
④	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	卒業生や在校生の活躍情報を適宜把握し、その成果をしっかりと評価している。在校生においては成果をおさめた学生に対し、年に2回表彰式を実施している。卒業生においては企業と連携をはかり情報を収集し、携わった作品や仕事についての情報を把握している。また、facebookで卒業生の情報収集をする機会も多い。	4.00	維持			
学校関係者評価		退学率の低減について、退学に至るまでの経緯が個人で違うのであれば、人数だけで評価するのではなく、その内容により評価すべきではないか。退学率の高低を問われているのではなく、低減が図られているかを問われている。策が講じられているのであれば評価を下げる必要はないと思うとの意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均 3.63 ±0				

基準大項目5 学生支援

点検・評価項目(中項目)		現状の説明	評価	状態	課題・方策		
					内容	状態	成果/効果
①	就職に関する体制は整備されているか	就職資料室を設け、企業の情報収集、履歴書作成やエントリーシートを作成するなど、実践的に就職活動に臨めるように支援している。またアーツポータルを利用して求人票の閲覧ができるようにし、よりはやく学生たちに求人情報が提供している。就職強化週間における就職セミナーや個人カルテの活用により、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験対策を実施している。	4.00	維持			・アーツポータルの利用により、学生に求人情報を早く伝えられる。 ・自宅からも求人情報を閲覧できるようになった。
②	学生相談に関する体制は整備されているか	定期的に担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多く、教員個々のカウンセリング技術をあげることが望まれる。また留学生に関してはチューターをおいているが、教員自身、出身国への理解、語彙力の向上が必要である。	3.67	要改	・臨床心理士資格保有のカウンセラー配置。 ・留学生の進路、キャリア相談や企業選定などの時間を増やす。	継続	・カウンセラーの相談日増。 ・医療機関や専門の相談機関との連携。
③	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも対応している。また、平成28年度入学生からは、災害・経済的理由等特別支援制度を募集要項に明記し、支援体制の充実を図る。そのほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。	4.00	進化	・災害・経済的理由等特別支援制度設置。	新規	・新支援制度適用学生1名合格。
④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付し管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しいため、カウンセラーによる、規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導のサポートをお願いした。またUPI(University Personality Inventory)にて健康聴き取り調査を行い学生の精神衛生についての健康の維持増進と予防的な取り組みをしてきたが、この調査だけでは家庭環境の把握は難しく、学生への面談での聴き取りが重要であり、引き続き面談をして学生一人ひとりを把握することが重要である。	3.00	要改	・健康調査UPIだけでは家庭環境の把握は難しく、学生への面談での聴き取りが必要。 ・健康相談に応じる選任の医師、看護師の配置。	継続	
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。	4.00	維持			・新規のサークルが立ち上がった。
⑥	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また、留学生に対しては「勉強」と「アルバイト」の両立ができるよう、アルバイト情報の中身をしっかりと確認した上で情報提供していく。	4.00	維持			
⑦	保護者と適切に連携しているか	保護者に学校への理解を深めてもらうため、新入生保護者説明会を実施している。また就職保護者説明会を実施し、就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。どちらも学生の進路にむけた保護者との連携と協力の依頼が目的である。	4.00	維持			・新入生保護者会の実施。 ・就職保護者説明会の実施。
⑧	卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。facebookやtwitterなどを活用して、卒業生とタイムリーに情報を共有できる仕組みを作っている。同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生どうしがコミュニケーションをはかる機会を設けている。	3.00	要改	卒業生の状況把握するためにもOB会としての機能を果たせるような仕組み作りにおいてはまだ実施できていないので、今後検討の必要がある。	継続	・卒業生からの求人提供が増えた。
学校関係者評価		学生の健康管理について、平成28年度には専任医師配置が実現できるとの報告があった。また、卒業生支援について、卒業生は5000人を超えそれぞれ社会で活躍している者も多くなる。学校のメリットだけで考えるのではなく、卒業生間で有効となる情報交換が出来る様なOB会ネットワークを今後作っていきたいとの報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値 3.71 ±0				

基準大項目6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	各学科のカリキュラムに基づき、授業が円滑に行えるよう必要十分な設備・機材を計画的に購入し、常に良好な状態を維持することを心がけている。学生全員がノートPCを持ち、学科コースによってはモバイル端末を使用している。また、施設についても維持・整備を実施している。	4.00	維持 +0.33			・1F～2Fのネットワーク環境の整備。 ・26教室のPC用ディスプレイ交換。
② 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	学外実習においては、クリエイターEXPO、コミティア、東京ゲームショウなどのイベントに参加して、自分の作品を発表する機会を設けている。また学校パンフレットやWebサイト、校内掲示などの過去の実績を目にした企業から毎年、学生への仕事の依頼があり、一定の成果を上げることが出来ている。インターンシップ等の学外実習は大切な教育機会であるため、各学科が独自のカリキュラムに合わせた内容を精査しバランスを考え実施していく。現在、海外研修は実施していない。	4.00	維持			・プログラミングコンテスト、クリエイターEXPO、コミティア、東京ゲームショウへの出展参加。
③ 防災に対する体制は整備されているか	年1回避難訓練を実施。学生を速やかに安全な場所に避難させることを第一と考えて体制を整えている。防災プロジェクトを発足し、災害発生マニュアルを整備し、職員の意識を統一している。	3.80	要改 +0.2	・災害発生マニュアルを整備しながら引き続き周知、指導を行い、日頃より防災の意識を高めていく。 ・長期保存可能な防災セットを学生一人ひとりで常備する。	継続新規	・災害発生マニュアルの制作。 ・防災リーフレットの作成、配布。
学校関係者評価	防災に対する体制整備について、マニュアルの整備、学生一人ひとりに対する防災セットの常備等を進めている状況での減点は何かとの質問に対し、避難訓練時の避難場所は近くの公園としているが、実際の災害時はより大きな三ツ沢公園までの避難誘導が想定されること、また、消化活動訓練等、実際の器具を使用している訓練が必要と考えている点との回答があった。委員からは、法的な部分がクリアされていて、マニュアルの整備と三ツ沢公園に避難する場合のルールが出来ていれば充分ではとの意見があった。また、教職員に対する消化活動訓練は、消防署に相談することにより可能であるとの意見があった。 施設設備について、①ゲームクリエイター学科では学生一人ひとりのノートPCを高機能化するよりも教室設置PCのハイスペック化を図る方がよい。②教室の電源(ノートPC用)の整備が必要であるとの意見があった。平成28年度課題とする。 その他の自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.93	+0.52			

基準大項目7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 学生募集活動は、適正に行われているか	パンフレットやホームページ、チラシ、ポスターといった媒体物のほか、ガイダンスやオープンキャンパスでの情報発信においても、その情報が正確であり、適切なものかをチェックしている。平成29年度入学用パンフレットは、学校の特長である「育てる」環境と「育った」実績を明確に打ち出した。	3.50	要改	・計画から検証までの流れを確立し、その反省点を次の計画に盛り込んでいくシステムを構築する。 ・学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化する。 ・見やすさ、分かりやすさの追求とともに、告知に偏りがちである内容を改め、広報していく。 ・高校生の心理状態や意識レベルを想定したアプローチを実施する。また教職員全員に情報を共有し、同じようにアプローチできる仕組みを作る。	継続新規	・入学者増。 ・H29年度入学用パンフレット。
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	卒業生や在校生の活躍や教育成果を伝えるための情報収集の整備を実施。また伝える方法としてパンフレット、ホームページ、チラシ、ポスター等を活用し、在学中にどれだけ成長したかを視覚で理解できる手法で伝えている。また、学生時代の勉強が仕事にどう活かされているのか、卒業生のコメントを通じて紹介している。	3.50	要改	・教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 ・パンフレットに登場する卒業生の数を増やし、教育成果の実証を大きくアピールする。 ・卒業生がプロに必要な知識技術を身につけてプロになったことを伝えていく。 ・パンフレットやオープンキャンパスで、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できるよう工夫する。	継続新規	・入学者増。 ・H29年度入学用パンフレット。
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	選考については、面接官を限定した形で行っており、基準のブレはほとんどないと思われる。また留学生に関しても別途審査表を基に選考しており、問題は無いと考えている。	4.00	進化	・留学生の筆記試験は、より日本語能力を総合的に判断する選考とする。さらに、「日本語能力試験にチャレンジしているか」「アルバイト内容は接客業か」など、努力項目の基準も設定する。	新規	・前年度より日本語能力、就職意識の高い留学生の選考ができた。
④ 学納金は妥当なものとなっているか	現状では、同分野他校とのバランス、学費減免制度を比較しても大きな問題はないと考える。学校のスタンスとして、指定校制度の拡大やさらなる減免制度の設定を行なっている学校も見受けられるが、本校としては減免措置をとるにしてもそれに相応する評価を求めていきたい。また、辞退者に対する返還も適正に処理している。	4.00	進化	・国際情報ビジネス学科の分納回数を変更し、キチンと納入してもらい体制とする。	新規	
学校関係者評価	学生募集活動における広報について、これまでは学校の考え方等概念的なことであったが、より具体的に何をやっているかをパンフレット等に載せることができているとの意見があった。平成27年度作成のパンフレット(平成28年度募集用)に於いて、教育方針である「育てる教育」の成果を、学生作品の写真を掲載することにより理解できるようにしたとの報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.75	±0			

基準大項目 8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	現在、財政に余裕がある状況ではないが、借入金がないこと、既存学科の入学者増のため、予算・収支計画は中長期的に安定傾向となっている。	4.00	維持 +0.5			
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	予算収支計画は、次年度の事業計画案作成時に、校長と各部署長と協議の上作成し、理事会・評議員会で承認を得ている。予算は毎月の経理会議で進捗を管理し、妥当に執行している。	4.00	維持 +0.5			
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	私立学校法に定められた通り、法人の財務状況について、監事(税理士)による会計監査が行われ、会計年度終了後に、監査報告書を理事会・評議員会に提出し、承認を得ている。また、学校法人会計基準改正に伴う計算書類の整備を進めた。	4.00	維持	・学校法人会計基準改正に伴う計算書類の整備。		・新基準適用の予算書作成。
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	私立学校法に定められた書類を整備し、対応できる状態である。また、平成26年度より従来の財務情報公開の体制に、本校Webサイトでの公開を追加した。	4.00	維持			
学校関係者評価	昨年に引き続き、借入金が無く学生増を図ることができたので安定傾向であること、平成28年度からの学校会計基準改正に伴う整備を進めた旨の報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		4.00	+0.25			

基準大項目 9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令、設置基準を遵守しており、専門学校として適正な運営をし、毎年度所管の神奈川県より、現況調査を受けている。法令や設置基準改正等については、その都度教職員に周知している。	4.00	維持			
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	志願者、学生、卒業生および教職員、学校関係者の個人情報は、個人情報保護規程に従い各部署で管理運用し、各部署のパソコンおよびサーバーには部外者が扱えないよう、セキュリティー対策を施している。また、本校Webサイトにはプライバシーポリシーを掲載し、個人情報入力フォームにはSSLを導入し暗号化している。	3.50	要改 +0.5	・留学生は個人情報に対する認知はほぼ皆無。広報担当者からの説明が必要。 ・携帯用の電磁記録記録媒体の取り扱い管理強化。 ・個人情報保護、特定個人情報管理規定と体制の整備。 ・個人情報に対するセキュリティー強化。(電磁記録媒体)	継続	・個人情報保護、特定個人情報管理に伴う就業規則の変更。
③ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	校長と各部署長をメンバーとした自己評価委員会を組織し、自己点検評価を実施している。平成23年度からは私立学校等評価研究機構の点検ブックを参考にして点検項目を各部署に割り振り点検評価を行い、継続して改善を続けている。	4.00	継続			
④ 自己点検・自己評価結果を公開しているか	自己点検評価の項目を大項目、中古目、小項目に分け実施し、中項目の現状、大項目の自己評価と改善策を報告書としてまとめ、理事会・評議員会で報告し承認を得ている。そして、この報告書の自己評価内容および改善策を学校関係者評価委員会で審議する体制を整えた。また、平成25年度の評価結果より、本校Webサイトでの公開を開始している。	4.00	進化	・第2回学校関係者委員会の意見を取り入れ、報告書の体裁変更し、課題や改善策、成果を確認しやすくする。	新規	
学校関係者評価	特定個人情報について、運用上のハードルは低いようだが、保護規定等の整備はしっかり行っていかなければならないとの意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.88	+0.13			

基準大項目 10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	再就職希望の社会人や、非正規雇用の若年者がキャリアアップ、キャリアチェンジを行う際の、学び直しの場として、専門学校は期待されている。本校は、雇用促進への支援として、神奈川県及び厚労省から委託の形で職業訓練を実施している。また、企業や高等学校との連携講座を毎年実施している。平成27年度から、地域町内会、西区、学生の連携事業プロジェクトを発足した。	3.60	要改 +0.2	・専門学校としての本校が、今できる重要な社会問題は何か、また何をすべきかを認識し、意識、価値観を共有する。	継続	・神奈川県委託訓練講座実施。 ・求職者支援訓練講座実施。 ・学園祭に地域住民を招待。 ・神専各の学び場実施。 ・高等学校連携講座実施。 ・町内会連携事業プロジェクト発足。
② 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	社会人に必要な力を身につける目的で、ボランティア活動の意義を学生に伝え、積極的に奨励している。平成23、24年度は、東日本大震災被災地でのがれきの撤去と側溝の清掃に参加。平成24、25年度は、戸塚駅前でのイベントにて地域活性化活動に参加。平成23、24、25年度は、NPO法人こどもネットミュージアムが主催する夢絵コンテストの運営補助を行った。平成27年度は、スマートイルミネーション横浜2014に参加した。	3.00	要改	・学生にボランティア活動の意義を伝え、地域活動や災害支援などの活動を奨励していく。 ・ボランティア活動の紹介を積極的におこなう。	継続	・ネパール大地震募金活動実施。
学校関係者評価	地域に対する社会貢献は出来るならばやった方が良いが、無理にやるものではない。この学校全体のキャリア教育の定義の中に、社会貢献は含まれるものと考えることが大切であり、今あるカリキュラムの中で展開することが大事である。そして、社会貢献として新たなことを始めるのではなく、学びの成果を地域に還元することが良いと思われる。地域の要求に応えることが地域貢献ではない。学びの成果を地域に還元する循環をカリキュラムの中に構築することが大切であるとの意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.30	+0.1			

9. 平成 28 年度重点課題

平成 27 年度の学校関係者評価委員会の意見を考慮し、下記 4 項目を平成 28 年度の重点課題とした。

- ① 早期のケアにより退学率を低減させる。
- ② 業界就職率を向上させる。
- ③ 本校のキャリア教育の定義を明確化する。
- ④ 「学びの成果」の還元としての社会貢献を推進する。

10. 総評

全体通して自己採点が厳しいと感じる。他の分野でリニューアルに携わることがあるが、変えることよりも変えないことの方が重要なケースが多くある。維持することは変えないということではなく、常に変えていかないと劣化し維持できないものである。改善ばかりに目が行き、維持が疎かになってはいけない。今回の「要改」の項目については考え方、視点を変え、早く満点とすべきである。その上で、どれだけクオリティを維持できたのか、精度を上げられたかというところにポイントを持っていくのが良いと思われる。